

## 施策名【障がい者福祉】

章	節	施策	主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	2.地域で支え合う社会福祉の充実	3.障がい者福祉	(1) 障がい福祉サービスの充実	4231-1	1	障害区分認定事業	福祉課	療育支援係	簡易	
				4231-2	2	障がい者地域生活支援事業	福祉課	障害福祉係	通常	
				4231-3	3	障害者自立支援給付事業	福祉課	障害福祉係	簡易	
				4231-4	4	特別障害者手当等給付事業	福祉課	療育支援係	簡易	
				4231-5	5	障がい者社会参加促進事業	福祉課	療育支援係	通常	
				4231-6	6	臼田学園管理運営事業	臼田学園	総務係	通常	
				4231-7	7	臼田福祉関係窓口事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	簡易	
				4231-8	8	浅科福祉関係窓口事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	簡易	
				4231-9	9	望月福祉関係窓口事業	望月支所	高齢者児童福祉係	簡易	
				4231-10	10	指定特定相談支援事業者指定事業	福祉課	障害福祉係	簡易	
				4231-11	11	障がい者虐待防止対策支援事業	福祉課	療育支援係	簡易	
			(2) 障がい児及び発達に課題がある児童などに対する支援	4232-1	12	心身障がい児支援事業	福祉課	療育支援係	通常	
				4232-2	13	療育支援センター管理運営事業	福祉課	療育支援係	通常	
			(3) 障がい者施設の充実							
(4) 障がい者の社会参加の支援	4234-1	14	障がい者福祉事業(障がい者歯科検診・在宅障がい者歯科往診・口腔衛生指導の業務を除く)	福祉課	障害福祉係	通常				

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	障害区分認定事業			事務事業コード	4231-1
担当	福祉部	福祉課	療育支援係	事業開始年度	平成 18 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	障害者総合支援法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障害支援区分認定事業の実施により、障害福祉サービスの支給決定手続きの透明化、公平化が図られ、市で実施する障害福祉サービスにおいて、より適正なサービスの提供及び支給の決定が出来る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 障害者総合支援法に基づく「介護給付」や「訓練等給付」の障害福祉サービス利用にあたり、市が利用者の障がいの状態に応じてサービスの種類や必要量等を決定するための調査を行う。 ・市において、障害福祉サービス利用等の新規・更新・変更申請を受付ける。 ・市の障害区分認定調査員が訪問し、心身の状況等に関する80項目の聞き取り調査を実施。 ・調査内容に基づき調査票を作成する。 ・医療機関に医師の意見書を依頼。 ・その調査票及び主治医の意見書を基に佐久広域連合の障害支援区分認定審査会により、障害支援区分が決定される。 ・その決定を基に障害支援区分認定通知書を本人へ送付する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	5,659		5,749		6,558	
	人件費	1.50 人	10,200	1.60 人	10,960	1.60 人	10,960
	非常勤職員等	1176 時間	1,411	1176 時間	1,564	1200 時間	1,440
	人件費合計	11,611		12,524		12,400	
	総事業費	17,270		18,273		18,958	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	17,270		18,273		18,958	
	財源合計	17,270		18,273		18,958	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	障がい者地域生活支援事業			事務事業コード	4231-2
担当	福祉部	福祉課	障害福祉係	事業開始年度	平成 18 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることにより、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らせる地域社会となっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業である、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業等の必須事業のほかに、障がい者及び障がい児にとって、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市の判断により地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業施策を展開する。サービスの提供に当たっては、障害福祉サービス事業者等に委託し実施するとともに、障がい(児)者の創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与する。また、自立した地域生活を支援する場として地域活動支援センターを設置し、指定管理者制度を活用して管理運営を委託するとともに、作業所に通いながら収入を得るため箱折り・製袋等の下請け作業を行う通所支援事業を実施している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	121,737		125,276		141,032	
	人件費	1.20 人	8,160	1.20 人	8,220	1.20 人	8,220
	非常勤職員等	2276 時間	3,397	2276 時間	3,612	2276 時間	3,612
	人件費合計	11,557		11,832		11,832	
	総事業費	133,294		137,108		152,864	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	34,293		33,296		49,890	
	一般財源	99,001		103,812		102,974	
	財源合計	133,294		137,108		152,864	

令和 4 年度 実施内容	①相談支援事業②意思疎通支援事業(手話通訳・要約筆記)③成年後見制度利用支援事業(市長申立、後見人報酬)④声の広報作成⑤福祉展⑥障害者自立生活支援センター事業⑦障害者スポーツ大会⑧障害者移動支援事業⑨障害者訪問入浴サービス事業⑩地域活動支援センター管理運営事業⑪更生訓練給付事業⑫自動車運転免許取得・改造助成事業⑬障害者日常生活用具給付事業⑭障害者日中一時支援事業
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
意思疎通支援事業	実績		107	91	
		目標	210	210	210
	%	達成率	50	43	
成果指標	単位				
移動支援事業利用者数(実人数)	実績		140	125	
		目標	165	165	165
	%	達成率	84	75	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> 新型コロナウイルス感染症のため、一部事業を中止したり、利用件数が減少した事業があったが、利用申請に対応した事業は概ね実施することができた。また、事業内容についての問い合わせにも、説明する中で理解が得られた。 サービス等利用計画を活用し、障がい(児)者のニーズを把握することで、サービスに繋げることができた。
	概ね達成	
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	法に基づき市町村が実施機関として義務づけられている。(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)
事業の課題	障がい(児)者が自立した地域生活を送れるよう、障がい(児)者の状況やニーズに応じて、サービスの量や水準を見直す余地がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  相談支援専門員との連携やケース会議等により、障がい(児)者のニーズの把握に努め、障がい(児)者が自立した地域生活を送れるよう、ニーズに応じた地域生活支援事業を展開する。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	障害者自立支援給付事業			事務事業コード	4231-3
担当	福祉部	福祉課	障害福祉係	事業開始年度	平成 18 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることにより、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らせる地域社会となっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又社会生活を営むことができるよう、居宅介護サービス等介護を必要とする介護給付、自立のための訓練等を行う訓練等給付、更生医療・育成医療についての自立支援医療、補装具等を必要とする障害福祉サービスに係る給付を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	2,413,066		2,537,301		2,586,357	
	人件費	1.55 人	10,540	1.55 人	10,618	1.55 人	10,618
	非常勤職員等	1166 時間	1,399	1166 時間	1,551	1166 時間	1,551
	人件費合計	11,939		12,169		12,169	
	総事業費	2,425,005		2,549,470		2,598,526	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,828,650		1,912,619		1,935,750	
	一般財源	596,355		636,851		662,776	
	財源合計	2,425,005		2,549,470		2,598,526	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	特別障害者手当等給付事業			事務事業コード	4231-4
担当	福祉 部	福祉 課	療育支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	3.医療
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 在宅の重度障がい児者や在宅で障がい児者を養育している家庭に対し、その重度の障がいゆえに生じる特別な負担の一助として手当を支給することにより、重度障がい児者の福祉の向上とその家庭の経済的負担を軽減することを目的とする。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・厚生労働省令で定める障がいの程度・状態により、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の重度の障がい者及び障がい児からの認定請求を受理し、審査を行い、その結果について該当となる者に通知する。 ・認定された該当者に対しては、認定請求をした月の翌月からの手当を2月、5月、8月、11月の年4回、支払月の前月分までを請求時に指定された口座(受給者本人名義)へ支払う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	48,693		38,688		40,690	
	人件費	0.70 人	4,760	0.70 人	4,795	0.70 人	4,795
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,760		4,795		4,795	
	総事業費	53,453		43,483		45,485	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	36,599		34,835		37,089	
	一般財源	16,854		8,648		8,396	
	財源合計	53,453		43,483		45,485	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	障がい者社会参加促進事業			事務事業コード	4231-5
担当	福祉 部	福祉 課	療育支援 係	事業開始年度	平成 13 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障がい者に対するサポート活動を行うことで、障がいを持つ方が自分で考え、自分で決めた自由な社会生活を営むことを目的とする。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・社会資源を活用するための支援や社会生活力を高めるための支援の一環として、多種教室や講座を開催する。また、一般市民を対象に、障がい者とのコミュニケーション手法について学んだり、理解を深めるための講座を開催する。 ・障がいを持つ方同士の交流及び外出の機会の提供等のため、研修旅行(年1回)を実施する。 【教室・講座の内容】点字体験、手話体験、気功教室、エンジョイ・アート、健康体操教室、音楽を楽しむつどい、陶芸教室、料理教室、ヨガ教室、ピアのつどい 等  ・障がい者自身やその家族の障がいに関する相談、制度、家族や人間関係等の相談窓口の開設。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	5,705		6,101		6,237	
	人件費	0.20 人	1,360	0.20 人	1,370	0.20 人	1,370
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,360		1,370		1,370	
	総事業費	7,065		7,471		7,607	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,278		4,452		4,677	
	一般財源	2,787		3,019		2,930	
	財源合計	7,065		7,471		7,607	

令和 4 年度 実施内容	気功教室:6回開催し、延べ45名参加。 エンジョイ・アート:4回開催し、延べ44名参加。 健康体操教室:4回開催し、延べ27名参加。 音楽を楽しむつどい:5回開催し、延べ72名参加。 陶芸教室:4回開催し、延べ20名参加。料理教室:5回開催し、延べ37名参加。 手話体験:3回開催し、延べ11名参加。 点字体験:3回開催し、延べ23名参加。 ヨガ教室:5回開催し、延べ41名の参加。 ピアのつどい:5回開催し、延べ71名参加。 研修旅行:1回開催し、27名参加。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
講座の開催回数	回	実績	37	52	
		目標	52	52	52
	%	達成率	71	100	
成果指標	単位				
参加人数	人	実績	394	445	
		目標	780	700	700
	%	達成率	51	64	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	例年参加人数の目標が1講座30人程度で設定されているが、コロナウイルス感染拡大防止のため20名程度に設定している。また、同じ理由から予定していた講座が実施できず、当初の予定のうち4講座を中止とした。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	参加者がより参加しやすい事業展開を図るには、適正な実施が行われているか、随時実施状況を監督や指導をする必要性があり、市が関与する必要がある。
事業の課題	<p>講座参加者は、新規参加者が少なく固定化してきていることや、交通手段を持たない方の機会の提供の検討する必要がある。</p> <p>障がい者の社会参加のあり方として、講座の開催趣旨を含め今後の在り方を検討する必要がある。</p> <p>令和5年1月に事務所をあいとびあ臼田へ移転したこともあり、来所が難しい方の中には職員への相談を電話で行うようにした方もいることから、状況把握を行う必要がある。</p> <p>事務所に併設されたオープンスペースの活用について検討するとともに、居場所機能としての利用について周知を図る。</p>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;</p> <p>障害者の社会参加として外出の習慣化や家族以外の方と過ごす時間を作るなどから始めていただくためのサービスの提供について検討していく。</p> <p>また、障がいのある方及び家族の相談窓口として、制度に関することや家族や人間関係に関すること等多岐にわたる障がいに関する相談に応じていく。</p> <p>サービス及び事業内容に応じた専門職等の充実を図ると共に、障がい者支援に関わる関係部署と連携を図り、誰もが優しい心を持って、お互いに支え合える住みよい地域づくりを一緒に考え、広い視野で総合的に支援ができるようにする。</p> <p>オープンスペースの周知・活用を図ることで、今までの事業では対応できて居なかった方へのアプローチを行う。</p>		



令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田学園管理運営事業			事務事業コード	4231-6
担当	福祉 部	臼田学園 課	総務 係	事業開始年度	平成 31 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 施設を適切に運営することにより、施設利用者が健康で、快適な生活を送っている。また、地域での生活が可能な利用者については、必要な支援を受けて地域で生活している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・施設の維持管理、保守、修繕等を行う。 ・佐久市障害者支援施設臼田学園条例に基づき、利用料と提供する施設障害福祉サービスの種類や提供日及び提供時間を設定し、平日のAM9:00～PM4:30までは生活介護事業。休日と夜間は、施設入所支援事業のサービスを提供している。 ・利用者の年齢及び障害の特性に応じた献立を1日3食365日分作成し、栄養管理と食事を提供している。 ・非常災害対策として、消火設備やその他の非常災害設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備している。また、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出等の訓練を行い、水や食料を3日分備蓄している。 ・利用者の権利擁護のため、職員に対する虐待防止啓発のための研修を実施。また、成年後見制度の活用や苦情解決体制を整備している。 ・利用者の特性や、要望に応じた個別支援計画により、適切な施設障害福祉サービスを提供している。 ・利用者の健康管理体制として、常勤の看護師1名が保健業務を担当している。また、定期的に嘱託医による各種診断を実施している。 ・居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設(空床利用型)に短期間の入所を実施している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	59,629		44,448		49,558	
	人件費	14.00 人	95,200	13.00 人	89,050	13.00 人	89,050
	非常勤職員等	27007 時間	54,019	24132 時間	48,727	18954 時間	41,618
	人件費合計	149,219		137,777		130,668	
	総事業費	208,848		182,225		180,226	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	207,510		180,220		180,224	
	一般財源	1,338		2,005		2	
	財源合計	208,848		182,225		180,226	

令和 4 年度 実施内容	施設の維持管理、利用者の栄養管理、防災計画による避難訓練、虐待防止等に関する職員研修を実施。利用者に対し、平日の日中活動支援を主とした生活介護事業と夜間や休日に対する施設入所支援サービスを提供している。また、各種行事を開催し社会性を高め、各種健診や、第三者委員による苦情相談を実施した。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
行事開催数		実績	8	7	
		目標	8	8	8
	%	達成率	100	88	
成果指標	単位				
地域生活移行者数		実績	15	8	
		目標	5	6	5
	%	達成率	300	133	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	行事等については、コロナ感染拡大防止のため中止になったものがあったが、おおむね目標どおり開催できた。 地域生活移行については、目標以上に達成できた。今後も移行に向けた支援を継続する。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	全国の障害者支援施設のうち、公設は2割程度となっている。民間法人等へ移行できれば、市の関与すべき点が少なくなると考えられる。
事業の課題	<p>管理運営については、地域移行に向けて施設規模等の適正化を図る必要がある。</p> <p>また、利用者へより良いサービスを提供するために、職員の介護・支援技術の向上や、利用者に対する権利擁護意識の高揚を図るため研修等さまざまな取り組みが必要である。</p>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	廃止	期間・時期	令和 6 年度	～ 令和 年度
今後の取組方針		<p>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;</p> <p>管理運営については、日中サービス支援型グループホーム等を運営する事業所との連携や、施設替え等も含めた地域移行に向け、関係機関等と情報共有を密にして進めていく。</p>		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田福祉関係窓口事業			事務事業コード	4231-7
担当	総務 部	臼田支所 課	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	障害者総合支援法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること  障害者総合支援法により、市民は適正な福祉サービスを受けている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  障害者総合支援法に基づく各種申請の受付業務・相談を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.90 人	6,120	0.90 人	6,165	0.90 人	6,165
	非常勤職員等	156 時間	187	156 時間	208	156 時間	208
	人件費合計	6,307		6,373		6,373	
	総事業費	6,307		6,373		6,373	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	6,307		6,373		6,373	
	財源合計	6,307		6,373		6,373	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	浅科福祉関係窓口事業			事務事業コード	4231-8
担当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	障害者総合支援法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障がい者支援を必要とする市民が相談でき、適切な福祉サービスの提供を受けることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・障がい者が、様々な福祉サービスを受けることができるよう申請書の審査・受付をし、認定後に手帳を交付する。 ・障がい者が、地域で自立して生活するための基本的なサービスである自立支援給付の相談及び申請書の審査・受付を行う。 ・「浅科ふれあいホーム」は就労継続支援B型として、社会福祉法人佐久市社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を委託している。災害時は支所の管轄内の施設のため、災害状況の把握を行っている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,060	0.45 人	3,083	0.45 人	3,083
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,060		3,083		3,083	
	総事業費	3,060		3,083		3,083	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,060		3,083		3,083	
	財源合計	3,060		3,083		3,083	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	望月福祉関係窓口事業			事務事業コード	4231-9
担当	総務部	望月支所課	高齢者児童福祉係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	障がい者総合支援法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 必要な指導・相談・受付等により、適切な福祉サービスの提供が受けられている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・障がい者が様々な福祉サービスを受ける事ができるよう、申請書の審査受付を行い、認定後に手帳を交付する。 ・障がい者が地域で自立して暮らすための基本的なサービスである、自立支援給付の相談及び申請書の審査受付を行う。 ・障がい者の福祉サービスを行う支援者により定期的に行われる支援会議に出席し、サービスの更新・変更等について検討を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	0		0		0		
	人件費	常勤職員	0.80 人	5,440	0.90 人	6,165	0.90 人	6,165
		非常勤職員等	304 時間	365	304 時間	404	304 時間	404
		人件費合計	5,805		6,569		6,569	
	総事業費	5,805		6,569		6,569		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	5,805		6,569		6,569		
	財源合計	5,805		6,569		6,569		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	指定特定相談支援事業者指定事業			事務事業コード	4231-10
担当	福祉部	福祉課	障害福祉係	事業開始年度	平成 18 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることにより、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らせる地域社会となっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい者及び障がい児の相談に応じ、障害福祉サービス等の利用計画を作成する指定特定相談支援事業者等の指定申請に対し、指定基準を満たしているか等を審査の上、実施事業所を指定、公示する。 実施事業所の拡大を図り、障がい者及び障がい児の相談支援を充実させ、また、障害福祉サービスすべての対象者に利用計画作成を実施していく。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	680	0.10 人	685	0.10 人	685
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	680		685		685	
総事業費		680		685		685	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	680		685		685	
	財源合計	680		685		685	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	障がい者虐待防止対策支援事業			事務事業コード	4231-11
担当	福祉部	福祉課	療育支援係	事業開始年度	平成 25 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市と地域の関係機関等との連携協力体制を構築することにより、虐待の防止や早期の対応、支援等を行い障がい者一人一人の尊厳が守られ、住み慣れた地域で安心して生活していく事が出来る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき、通報相談対応を行うとともに、障害者虐待の予防や啓発、障害者の養護者に対する支援を行う。 ・施設従事者等による虐待を防止する為、研修の受講について推奨、周知を図る。 ・通報や届出があった場合、虐待を受けた障がい者に対する適切な保護や支援を行うため、福祉課療育支援係に設置している「佐久市障がい者虐待防止センター」が早急にコア会議を開き、事実確認等の調査を行う。 ・佐久市障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会等の関係機関との連携協力体制により、障がい者の権利擁護のための支援に取り組む。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	41		118		398	
	人件費	0.40 人	2,720	0.40 人	2,740	0.60 人	4,110
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,720		2,740		4,110	
	総事業費	2,761		2,858		4,508	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	30		88		298	
	一般財源	2,731		2,770		4,210	
	財源合計	2,761		2,858		4,508	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	心身障がい児支援事業			事務事業コード	4232-1
担当	福祉部	福祉課	療育支援係	事業開始年度	平成 23 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障がいのある児童等が地域で安心した生活を送ることができるよう、支援者が必要な知識や技能を身に着け、適切な支援を行う。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・はぐくみ相談 公認心理師等の専門職員が発達の気になる児等について、保護者及び支援者の相談を受け、支援方法について助言を行う。 ・個別相談 保育士相談や保護者面談、その他の相談等を行い、児の支援方法等について保護者や支援者に助言を行う。 ・定住自立圏障がい児発達支援事業関係者研修会 障がい児支援に携わる関係者を対象に研修会を開催する。 ・発達障がい児(者)支援担当者連絡会議 健康づくり推進課、子育て支援課、学校教育課、及び各支所健康づくり推進係と連携し、発達の気になる児等に切れ目のない支援をするため、担当者連絡会議を開催する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	1,662		1,761		1,634	
	人件費	2.00 人	13,600	1.00 人	6,850	2.00 人	13,700
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	13,600		6,850		13,700	
	総事業費	15,262		8,611		15,334	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,216		1,282		742	
	一般財源	14,046		7,329		14,592	
	財源合計	15,262		8,611		15,334	



令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>はぐくみ相談は、市内29か所の保育所及び幼稚園を訪問し、232件の相談を実施した。</li> <li>個別相談は、保育士相談41件、保護者面談1件、その他の相談1件を実施した。</li> <li>定住自立圏発達障がい児支援事業関係者研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、関係市町村の職員を対象にオンライン開催し、5町村から参加があった(参加人数集計及びアンケートの実施はしなかった)。</li> </ul>
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
研修会参加人数	人	実績	中止	オンライン開催のため未集計	
		目標	100	20	20
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
研修会アンケート 回収率	%	実績	中止	未実施	
		目標	85	85	85
	%	達成率	-	-	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	相談業務は、相談者及び支援者からの相談に概ね対応できている。 研修会は、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で開催した。活動及び成果指標の測定のため、今後の開催方法については慎重に検討を重ねていく必要がある。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	相談の際には、保健師と情報共有し保健事業に繋げる、就学相談のために就学支援専門員と情報を共有する等、支援関係者との連携を図っている。対象者への切れ目ない支援を実現するため、庁内関係課の綿密な連携が必要である。
事業の課題	はぐくみ相談の申し込み件数は増加しており、保育現場のニーズに応えた事業実施が課題である。 また、就学後の児童のフォローを十分に行えていないケースもある。一人の児童にとって切れ目ない支援を行うために、本事業の拡張もしくは他事業との連携といった体制整備が必要である。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  現行事業を引き続き実施していくとともに、現状や事業の課題について関係課と連携し、切れ目のない相談支援の実施を検討していく。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	療育支援センター管理運営事業			事務事業コード	4232-2
担当	福祉 部	福祉 課	療育支援 係	事業開始年度	平成 21 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	児童福祉法、障害者総合支援法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障がいのある児童や発達が気になる児童等に対し、保育士を中心に作業・理学・言語療法士等の専門的多職種との協働による療育を実施するとともに、その保護者等に対して相談支援を行い、児童の心身の発達を促しつつ、保護者の不安の軽減を図る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・児童発達支援事業所は、通所児童の個別支援計画・障害児支援利用計画に基づき、集団生活への適応訓練等の集団療育、各児童の状態に応じた個別指導、その他必要な支援を行う。 ・相談支援事業所は、当該施設のみを利用する児の障害児支援利用計画を策定するとともに、計画策定時に保健師や保育士等の支援者による支援会議を開催する。 ・利用児の保護者に対して、福祉サービスの制度や発達に関することなどの知識を深め、育児に関する不安が軽減されるよう勉強会の開催や相談支援を行う。  ・利用対象児 : 通所受給者証の交付を受け、保護者と共に通園可能な未就園・未就学児 ・事業実施日 : 月曜日から金曜日 ・開所時間 : (児童発達)午前9時15分～午後1時15分 (相談支援)午前8時30分～午後5時15分	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	7,702		7,124		7,335	
	人件費	3.20 人	21,760	3.20 人	21,920	3.50 人	23,975
	非常勤職員等	6668 時間	8,001	6444 時間	8,570	6444 時間	8,570
	人件費合計	29,761		30,490		32,545	
	総事業費	37,463		37,614		39,880	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,853		8,303		6,785	
	一般財源	32,610		29,311		33,095	
	財源合計	37,463		37,614		39,880	

令和 4 年度 実施内容	新型コロナウイルス感染拡大により年間開所日が214日であったが延べ915名の児童に対し療育を実施した。 また、年回4回、延べ10名の保護者に対し、保護者勉強会を開催した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
利用児の延べ人数	人	実績	757	915	
		目標	1,800	1,600	1,600
	%	達成率	42.1	57.2	
成果指標	単位				
障害児支援利用計画の作成件数	件	実績	-	47	
		目標	-	60	50
	%	達成率	-	78.3	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	障がいの重度化や多様化により重症心身障がい児及び発達に課題を抱える児の人数は増加している中で、乳幼児健診及び各種相談事業を通じて早期発見・早期療育に繋がっており、療育支援センター利用希望児童数は増えている。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休園措置をとった期間もあるが、療育の半日実施などの工夫をしたため、前年に比べ利用児の延べ人数は増加した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	母子分離の療育は民間事業所で運営されているが、市として統合保育を実施していること、及び当センターは母子と一緒に集団療育を行う等の独自性を有した施設であることから、市が実施する必要がある。
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある子どもの特性により関わる機関は多様であり、関わる機関に変更があっても一貫した療育支援体制を構築する。</li> <li>重症心身障がい児及び発達障がい児が重度化や多様化していく中で、専門性を有する多職種の人材を確保しつつ、受け入れ体制及び切れ目のない相談支援体制を整備する。</li> <li>直接療育を行う支援者のスキルアップを図るとともに、庁内関係課等との連携を密にする。</li> </ul>

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	拡充	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  <ul style="list-style-type: none"> <li>専門職員の正規化</li> <li>支援者等の職員の研修参加</li> <li>庁内関係機関の連絡会の開催</li> <li>療育支援体制を継続するため実務経験者の育成及び資格の取得</li> <li>障害児支援利用計画が必要な全利用児の計画作成、並びに利用児の保育園等への訪問及び状況の把握</li> </ul>		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	障がい者福祉事業			事務事業コード	4234-1
担当	福祉部	福祉課	障害福祉係	事業開始年度	平成 18 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることにより、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らせる地域社会となっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又社会生活を営むことができるよう、市の直接事業として、障がい(児)者の余暇活動で行うボーリング大会やスポーツ大会等の日曜学級事業、公共交通機関利用困難な障がい者への支援を行う外出支援事業、地域生活への移行のために行う自立生活体験事業について、障がい者団体等への委託及び助成により実施するとともに、県の補助事業等を利用しタイムケア事業等、社会参加支援や社会生活支援事業を実施している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	49,207		172,948		43,210	
	人件費	1.45 人	9,860	1.45 人	9,933	1.45 人	9,933
	非常勤職員等	582 時間	698	582 時間	774	582 時間	774
	人件費合計	10,558		10,707		10,707	
	総事業費	59,765		183,655		53,917	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	29,755		149,526		3,818	
	一般財源	30,010		34,129		50,099	
	財源合計	59,765		183,655		53,917	

令和 4 年度 実施内容	①緊急通報業務②障害者日曜学級開催③障害者外出支援サービス事業④自立生活体験事業⑤通所通園費補助(有料道路通行料補助、障害児通園費補助)⑥身体障害者福祉協会運営費補助⑦障害者住宅整備補助⑧手をつなぐ育成会補助⑨軽度中等度難聴児補聴器購入等補助⑩障害児通園施設利用児療育支援⑪障害者介護用品の給付⑫交通災害共済掛金補助⑬タイムケア事業⑭行動要支援者名簿作成に係る同意調査⑮重度障害者訪問理美容サービス助成⑯野沢共同作業センター移転に係る建築工事⑰ワークハウス牧民間活用
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
障害者にやさしい住宅 改良事業		実績	5	5	
		目標	4	4	4
	%	達成率	125	125	
成果指標	単位				
タイムケア事業利用者 数		実績	93	101	
		目標	260	260	260
	%	達成率	35	39	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> 新型コロナウイルス感染症のため、一部事業を中止したり、利用件数が減少した事業があったが、利用申請に対応した事業は概ね実施することができた。また、事業内容についての問い合わせにも、説明する中で理解が得られた。 野沢共同作業センターは新築移転を完了した。ワークハウス牧の民間譲渡を実施し、望月ひまわり共同作業センターを廃止した。
	概ね達成	
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	地域で統一した支援が必要となっており、県及び市によるサービス提供のため市の関与は必要である。 福祉課所管の8施設のうち、7施設については指定管理者制度を導入している。
事業の 課題	事業の実施内容等について検討や見直しを実施するとともに、国の制度改正等に対応しサービスの内容について見直す必要がある。 公共施設マネジメントの視点から、公共建築物の延べ床面積を削減していく必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  相談支援事業者等との連携やケース会議等により、障がい(児)者のニーズ把握に努め、日常生活、社会生活における満足度を高められるような事業の実施を検討していく。 指定管理施設は、個別施設計画に基づき民間活用等今後の方針について検討していく。						